

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期牟岐町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

徳島県海部郡牟岐町

3 地域再生計画の区域

徳島県海部郡牟岐町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1980年には7,697人であったが、その後は一貫して減少傾向にあり、国勢調査によると2020年には3,743人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には876人にまで減少すると予測されている。

1980年以降の年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口は1980年の1,608人をピークに減少し、2020年には232人となる一方、老年人口は1980年の1,247人から2020年には2,016人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口も1980年の4,842人をピークに減少傾向にあり、2020年には1,495人となっている。

本町の自然動態をみると、年少人口の減少と老年人口の増加に伴い、1980年頃からは死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、2023年は▲74人の自然減となっている。また、合計特殊出生率をみても、1983年～1987年は1.91だったが2013年～2017年には1.49となっている。県平均値を少し下回っている。

社会動態をみると、転入数、転出数ともに減少しており、転出数が転入数を上回る社会減の傾向にあり、2023年は▲44人の社会減となっている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域の担い手減少、地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退といった影響が懸念される。

一方で、人口減少は全国的な課題であり、ある程度の人口減少は避けられない状況といえる。推計されるような加速度的な人口減少に歯止めをかけるため、次の事項を本計画における基本目標として掲げ、人口構造を安定させることにより長期的

な視点での人口維持を目指し、牟岐町が将来にわたって活力をもち輝き続けられるような施策を実施していく。

- ・基本目標 1 牟岐町への新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 2 牟岐町で安心して働ける雇用場をつくり、これを支える人材をつくる
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望を叶え、誰もが活躍できる地域社会をつくる
- ・基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域と地域の連携をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	社会減	△132 人	±0人	基本目標 1
	関係人口	400人	400人	
イ	総合戦略に関連して創出した雇用 件数	12人	50人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.49	1.80	基本目標 3
エ	住み続けたいという住民の割合	69.3%	75%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期牟岐町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 牟岐町への新しい人の流れをつくる事業

イ 牟岐町で安心して働ける雇用の場をつくり、これを支える人材をつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望を叶え、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業

エ 時代にあった地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域と地域の連携をつくる事業

② 事業の内容

ア 牟岐町への新しい人の流れをつくる事業

(ア) 交流の促進と移住への展開

1. 交流の促進

- ・体験型観光等の推進により、都市部住民や県外・町外住民との交流を促進し、本町への移住・定住のきっかけづくりにつなげていく。

- ・体験型観光や民泊事業のさらなる推進、受入れ体制の強化により、本町の魅力を町外に発信するとともに、町内住民の本町への誇りや愛着を育み、将来的な定住者の増加を目指す。

- ・多様な学びの場、学びの機会を通して、多様な価値観をもった町内外の若者の交流を促進し、主体性、協調性、多様性を養い、創造的な行動ができるスキルを持った人材を育成することにより、直面する地域課題への糸口やまちづくりの活性化を考え実践できる地域の担い手の確保を目指す。

- ・町内外から牟岐町に関わるコミュニティ団体（関係人口団体）を組織し、地域課題解決に取り組む。

- ・ふるさとから離れて暮らす牟岐町出身者や牟岐につながりのある方の牟岐ふるさと会入会を促進し、交流と親睦を図り、ふるさと牟岐町への郷土愛を育み、お互いの経済、文化の発展を通して牟岐町の活性化を推進する。

2. 移住者への多様な支援

- ・様々な移住に関するニーズに的確に対応するために、情報発信・相談体制を強化する。

- ・徳島県及び市町連携による「『四国の右下』若者創生協議会」を設置し、若者にターゲットを絞った戦略的な移住・定住施策を推進する。

【主な事業】

- ・体験型観光（南阿波よくばり体験）の拡大
- ・若者の人材循環を起点にしたまちづくりの実施
- ・移住支援サポート
- ・牟岐ふるさと会の運営 等

（イ）定住の促進

1. 空き家の活用

- ・空き家等対策計画に基づき、空き家を町の「資源」と捉え、本町への定住者確保、移住者の受入れや交流者、関係人口の拡大に町内の空き家等を有効活用する。
- ・空き家の適正管理や効果的な活用として、空き家バンクを運営し、空き家の有効活用を推進する。

2. 子育て世代の定住促進

- ・子育てしやすい環境づくりにおける条件整備として、空き家の活用も視野に入れながら、子育て世代向けの住宅のあっせん・家賃補助等に取り組む。

【主な事業】

- ・空き家バンクの運営
- ・空き家活用による交流・移住・定住人口の受入れ
- ・子育て家族向けの定住促進住宅等の推進 等

（ウ）新規就業（農業・林業）の支援による移住促進

1. 新規就農と合わせた移住促進

- ・新規就農者等が本町で暮らし、農業で生計を立てられるように、総合的な支援を行う。
- ・新たな特産品の開発と合せた新規就農者・後継者の確保や県と連携

した就農支援の強化により、新たな担い手の就農と合せた移住を促進する。

- ・新規就農者や農業後継者、若い農業者が農業の技術を継承する場や機会への積極的な参加に対する支援を行う。

2. 林業への担い手育成と合せた移住促進

- ・里山での林業体験を通じて新たな担い手の拡大を目指す。
- ・森林環境譲与税等を活用した、人材育成と木材有効利用につながる取組を推進する。
- ・林業の新たな担い手に対する社会保険料等の助成により、林業で生計を立てる上での経済的負担の軽減を図り、新たな担い手の林業への新規就業と合せた移住を促進する。

【主な事業】

- ・海部次世代園芸産地創生推進協議会（海部郡）の運営
- ・とくしま就農スタート研修
- ・新規就農者等に対する講習会等への参加促進の運営
- ・林業の担い手育成の促進
- ・優良林業事業体の育成支援 等

(エ) 「関係人口」創出・拡大

1. 地域との多様な関わりの創出

- ・若者人材育成として、町内小中学生、牟岐町出身高校生、大学生に、町内外のよそ者目線を持つ大学生、社会人が、ふるさと学や牟岐町での将来ビジョンを描くことが出来るキャリア教育を実施する。このことにより、参加する関係者と継続した関係性を確立する。
- ・町内外の産官学が連携した取り組み事業を、牟岐町で実施し、継続した取り組みとして進めることで、全国から関係者人口となる人材ネットワークの仕組みづくりに取り組む。
- ・町内在住者、移住者、関係人口の若者を中心に牟岐みらいサミット（仮称）を開催し、牟岐町の活性化や人口減少対策等を議論、実践する場を創出し、牟岐の持続可能な町づくりに取り組む。

2. 「関係人口」創出・拡大のための環境整備

- ・関係人口の創出、拡大の環境整備として、案内所（コリビングラボ、宿泊の仕組み）案内人（中間支援団体、メンター団体）の仕組みを強化する。

3. 児童・生徒・学生を対象とした「関係人口」の創出・拡大

- ・児童・生徒を対象に関係機関と連携し、デュアルスクール等を活用して、関係人口を拡大する仕組みづくりに取り組む。

4. 民間人材の活用

- ・町内で実施される事業等に、専門的能力を有した民間人材を活用する取り組みを推進する。

【主な事業】

- ・牟岐町内の小中学生に対するキャリア教育の実施
- ・牟岐町内外で、地域課題につながる若者の取り組みへの支援
- ・牟岐町内外で、牟岐町出身者及び在住者、関係人口が参加する交流事業を実施
- ・牟岐みらいサミット（仮称）の実施 等

(オ) 地方の暮らしの情報発信の強化

- ・地方居住推進の国民的な気運の醸成に向けた効果的な情報発信
- ・牟岐の自然環境と共存した地方生活の魅力について、メディア（アプリ、HP、広報、SNS等）等のツールを有効活用し、より効果的な情報発信を行う。

【主な事業】

- ・メディアでの効果的な情報発信 等

(カ) 大学づくり等による地域における若者の修学・就業の促進

1. 若者世代のU I J ターンや地元定着を促進するための取組の推進

- ・大学や若者（学生を含む）団体等と牟岐町内外で連携した事業を行い、地域課題解決に向けた取組を実施する。

2. 高等専門学校、専門学校等における実践的な職業教育の推進

- ・地域課題や地域産業界のニーズにあわせ、高等専門学校等の教育プログラムと連携した取り組みを推進する。

【主な事業】

- ・大学及び若者（学生）団体等との連携事業の推進
- ・高等専門学校等と連携した地域課題解決の推進 等

(キ) 地域おこし協力隊の拡充：地方おこし協力隊の拡充

1. 地域おこし協力隊の更なる拡充地方おこし協力隊の更なる拡充

- ・関係人口拡大のために、地域外から人の流れを呼び込み、関係人口となる取組を推進する関係案内人を募集する。

【主な事業】

- ・地域おこし協力隊の活動による地域活性化の推進 等

(ク) 高校生への移住支援

1. 高校生への移住支援

- ・郡内唯一の県立海部高等学校の魅力化を支援し、郡外や県外からの海部高校第3寮への入寮生を受け入れ、寮生が安心して高校生活を送るためのサポート体制を整備するとともに地元食材を使った寮生への食事体制の整備を図る。

【主な事業】

- ・受入体制の整備 等

イ 牟岐町で安心して牟岐町で安心して働ける雇用の場とこれを支える人材をつくる事業

(ア) 中小企業が活躍できるビジネス環境の創出（エコノミックガーデニングの実現）

1. 牟岐町版エコノミックガーデニングの実現

- ・本町内の企業、事業者等が活力を持って本町内の企業、事業者等が活力を持って経済活動に取り組むことができるビジネス環境を創出するため、エコノミックガーデニングの実現を実現し、地域イノベーションを促進するため、オーブンプラットホームの取組を推進する。

2. 起業支援・企業誘致

- ・地域住民やU I J ターンの若い世代等が起業・創業する際の支援、地元事業者への就業支援を充実し、「選ばれるまちづくり」を目指す。

- ・地域事業について新たな担い手をマッチングし事業承継を推進するために、都市圏の人材と交流を進める。

3. 町内企業の人材育成支援

- ・町内企業の育成、支援に取り組むとともに、地域の産業を牽引するリーダーや人材育成に努める。
- ・インターンシップ等により、地元企業へのU I J ターンの就業の機会拡大を推進する。

【主な事業】

- ・エコノミックガーデニング推進体制の構築
- ・空き店舗のリフォーム促進支援
- ・起業・創業の支援
- ・企業誘致の推進
- ・企業立地への支援（奨励金）
- ・産業リーダーの育成
- ・U I J ターン促進のためインターンシップの推進
- ・都市部人材との交流の促進 等

（イ）もうかる農林水産業の推進

1. 農業への支援

- ・新規作物の新規作物の開発と安定した生産体制、販売支援の取組を推進する。また、新規就農者・後継者の確保を強化するとともに、継続した農業経営プランを検討、実践のため、農業生産者を中心に推進団体を育成する。
- ・促成栽培による付加価値の高い農産物の生産や鳥獣害に負けない農産物の生産に取り組む。

2. 林業への支援

- ・林業生産活動の促進や健全な山村地域社会の維持・形成を目指し、民有林の除間伐補助民有林の除間伐補助や主伐期まで育った森林の主伐への支援を行う。
- ・山村地域での人材育成と資源の有効活用取組を推進する。

- ・「海部の樵木林業」（林業遺産）の日本農業遺産登録を目指す取り組みを推進し、森林土壌の保水機能の向上、鳥獣被害の軽減を図りながら、薪炭技術の継承と牟岐町産備長炭の特産品化と観光資源としての活用に取り組む。

3. 水産業への支援

- ・近年の漁獲量の減少を克服するため、資源管理と環境保全、再生の取組を進める。
- ・大学等と連携しながら、新たな水産技術の導入を支援する等、水産業の経営力向上に向けた取り組みを支援する。
- ・本町の海、川や水産資源の再生に取り組むため、多様性のある組織体制を構築し、関係機関と連携しながら資源豊かな海・河川環境の再生に努める。

4. 農林水産物の消費拡大

- ・既存施設や遊休施設の活用も含めて、農林水産物を身近に購入できる場を整備し、町内外に向けて農林水産物の消費拡大とPRにつなげていく。
- ・海部高校第3寮において、地元食材を使った寮生への食事体制の整備を図る。

5. 6次産業化等新たな次産業化等新たな取り組みへの支援

- ・農林水産業従事者と地元企業、大学、その他関係機関との多様な連携を促し、6次産業化を促進する。

【主な事業】

- ・海部次世代園芸産地創生推進協議会（海部郡）の運営
- ・とくしま就農スタート研修の運営
- ・除間伐の補助（既存事業拡充）
- ・主伐の推進
- ・山林地域の交流事業の推進
- ・浜の活力再生
- ・水産業の経営向上支援
- ・(仮)生物多様性再生協議会の設立と水産物資源の再生

- ・直売所の整備検討
- ・遊休農地を利用した6次産業の推進
- ・第3寮への食事提供 等

(ウ) 牟岐ブランドの確立

1. 牟岐ブランド商品の開発

- ・ハナエチゼン等、本町の特徴ある農産物のブランド化と安定販売を支援する。あわせて新規農産物の開発と付加価値向上に努める。
- ・アオリイカやとこぶし等、本町の特徴ある水産物のブランド化を支援し、水産物への付加価値向上に努める。
- ・備長炭等、本町の特徴ある林産物のブランド化を支援し、薪炭技術の継承と牟岐町産備長炭の特産品化に努める。
- ・町内各地域が独自に育んできた地域の産品で、牟岐町ブランドとした連携商品の開発を推進する。

2. 都市圏へ向けたPR

- ・牟岐ブランドの魅力発信、認知度向上による販路拡大を目指して、都市圏に向けたPRに努める。また、牟岐の農水産物の取り扱いやイベントポスターの掲示等牟岐町を応援していただく牟岐ふるさと応援店への登録・発掘を推進し、地元農水産物の販路拡大を進める。

【主な事業】

- ・農産物のブランド化支援
- ・林産物のブランド化支援
- ・水産物のブランド化支援
- ・新たな特産品の発掘
- ・都市圏への牟岐ブランドPR 等

(エ) 観光の振興と産業としての確立

1. 体験型観光・着地型観光の推進

- ・体験型観光等の推進により、都市部住民や県外・町外住民との交流を促進するとともに、体験型観光等の町内外に向けたPR、受入れ体制の強化等に努める。

- ・みなみ阿波観光局や四国南東部広域観光連携協議、牟岐町観光協会と連携しながら、南阿波よくばり体験等の着地型観光を推進し、広域的な観光振興に努める。

2. 観光振興のための環境整備

- ・観光案内板や公衆トイレ等、町内の観光振興に資する諸施設の整備・維持管理に努めます。また、公共施設跡地の有効活用も含めて、キャンプ場等の観光施設の整備に努める。
- ・本町の農林水産物等、新鮮な食材やこれを活かした料理を提供する場を整備し、食の楽しみの創出を図る。
- ・住みよい住環境づくりと町全域での観光地化の両立に向けて、地域の公園化・美化を推進する。

3. 島嶼・自然を活かした観光振興

- ・天体観測地、島嶼、ジオパーク等の魅力をはじめ、海・山・川の豊かな自然が揃った本町の観光資源を活用した、多様な魅力を提供する観光地域づくりに努める。
- ・マリンスポーツ等、本町の自然を活かした観光プログラムの強化に努めるとともに、自然を楽しむだけでなく、豊かな食の楽しみや自然の豊かさや魅力を学ぶ環境学習の場としての充実を図るとともに、自然環境の活動につながる新たな観光プログラムの創出に努める。

4. イベントによる観光振興

- ・本町の歴史や文化を継承し、既存イベントの充実に取り組むとともに、イベントを活用した観光振興を目指す。

【主な事業】

- ・体験型観光（南阿波よくばり体験）の拡大
- ・町内の自然や観光資源を活かした観光振興
- ・食を活かした観光振興
- ・牟岐町全域の公園化・美化の検討
- ・スターパーティー開催
- ・自然環境の保全・活用
- ・出羽島観光振興

- ・既存イベントの拡充
- ・新規イベントの開催 等

(オ) 教育機関・研究機関との連携による新たな仕事づくり

1. 教育機関・研究機関との連携

- ・阿南工業高等専門学校をはじめとして、大学や研究機関等との連携強化により、本町の特性を活かした新たな取組を推進する。

【主な事業】

- ・スターパーティー開催 等

(カ) 「海外から稼ぐ」地方創生

1. 「海外から稼ぐ」地方創生

- ・海外で牟岐町の農林水産物や伝統工芸品等活用した需要開拓（アウトバウンド）と訪日外国人の地方への誘客による地域内消費の獲得（インバウンド）の取組を推進する。

【主な事業】

- ・町内資源の海外販売の推進と訪日外国人の観光客集客によるインバウンド促進 等

(キ) 新しい産業の社会的課題に対応する地域経済社会システムの構築

1. S o c i e t y 5.0 による生産性向上と新たな産業創出

- ・テクノロジーを保有した近隣高専及び大学、企業等と牟岐町内の産業フィールドを活用した実証実験を実施する。

2. 農林水産業の成長産業化

- ・国内外での農林水産品の販路開拓と新規商品の掘り起こしを行う。
また、物流事業での課題解決にむけた取組を進める。

3. 農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進

- ・農林水産品を活用した地域商品と地域資源を活用した観光産業をあわせた連携事業を実施し、地域産業事業者が連携した地域ブランド商品の推進を行う。

【主な事業】

- ・地域フィールドラボの実施
- ・農林水産品の販路開拓と新規商品拡大

- ・地域連携商品開発 等

(ク) 観光地域づくり・ブランディング等の推進

1. 古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

- ・町内の古民家、歴史的町並み、歴史的、文化的史実等のバックグラウンドと合わせた観光活性化事業を推進する。

2. 文化財等の総合的かつ計画的な保存・活用による地域活性化

- ・地域資源を掘り起こし、町内の各資源を連携させた、中長期的な総合活用計画の策定を目指す。

3. 地域におけるインバウンドに対応した新たな文化観光拠点の整備

- ・訪日外国人に向けた、効果的な歴史資源、文化資源を活用した観光拠点整備を進めるとともに訪日外国人来訪に向けた駐車場等の環境整備に取り組む。

【主な事業】

- ・歴史資源を活用した観光プランの実施
- ・歴史、文化資源を活用した計画の策定
- ・インバウンド対応した歴史、文化資源活用 等

(ケ) 地方創生を担う人材・組織の育成

1. 公務員の地域での活躍の促進

- ・地方創生の取組を担う地方公務員の活躍の場を更に広げるため、地方公務員の副業、兼業を推進する。

【主な事業】

- ・公務員の地域での活躍促進 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望を叶え、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業

(ア) 出会いの機会創出

1. 出会いの機会創出

- ・若い世代や独身者の結婚の希望をかなえるため、出会いの機会づくり・場づくりとして、婚活イベント等の多様な支援を行う。

【主な事業】

- ・婚活イベントの支援 等

(イ) 子育て支援・保育サービスの強化

1. 療育の充実

- ・障がい児の健全な育成に向けて、近隣市町村、関係機関と連携したネットワークを形成し、子育て支援を実施する。

2. 若い世代の妊娠・出産・子育て支援

- ・妊娠・出産・子育て期まで切れ目のないサポートを行うために、伴走型の相談支援を充実させるとともに、ライフステージに応じた支援が受けられるよう体制を構築する。
- ・妊娠期から子育て期に至るまでの経済的負担軽減のため、不妊治療、妊産婦・乳幼児健診、予防接種費等の助成を行う。

3. 高校生への通学助成

- ・高校生への通学定期券購入費の一部を助成する。

【主な事業】

- ・療育の充実
- ・伴走型相談支援
- ・妊産婦・乳幼児健診費用および予防接種費用の助成
- ・不妊治療の支援
- ・子育て相談、発達相談
- ・高校生への通学助成 等

(ウ) 若い世代の雇用拡大

1. 若い世代の雇用拡大

- ・結婚、子育ての支援において住民のニーズが高い安定した雇用の確保・経済力の確保に向けて、関係機関や町内企業との連携を図りながら、就業支援や職のあっせん企業の雇用拡大に取り組む。
- ・寮生及び町内在住高校生が地域に愛着を深めるために、地域産業や文化等に触れる機会を創出し、町内事業所等への雇用拡大に取り組みます。

【主な事業】

- ・関係機関と連携した就業支援
- ・雇用を増やす企業への支援

- ・ 高校生の町内企業への就業支援 等

(エ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現

1. 仕事と子育ての両立仕事と子育ての両立

- ・ 若い世代等、働く保護者が子育てと仕事を両立できるように、企業の理解を深めるための働きかけを行うとともに、子どもの預かり体制を強化する。

【主な事業】

- ・ 雇用情報提供実施
- ・ 関係機関と連携した働く子育て世代への対応 等

(オ) 個々人の希望を叶える少子化対策

1. 総合的な少子化対策の推進

- ・ 妊娠・出産の支援対策として、助産師による相談体制を構築し、産前産後サポートを推進する。

2. 「生涯活躍のまち」の更なる推進に向けた支援等の強化

- ・ 中高年齢者が健康でアクティブな生活をおくるため、生涯活躍の町として多様なコミュニティで活動できる町を目指す。

【主な事業】

- ・ 妊娠・出産支援
- ・ 生涯活躍の支援 等

(カ) 女性、高齢者、障がい者、外国人等が共生するまちづくり

1. ダイバーシティの実現

- ・ 誰もが交流できる多世代交流の場づくり、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティづくりに向けた取組を総合的に推進する。

【主な事業】

- ・ 多様なコミュニティの支援 等

エ. 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携をつくる事業

(ア) 牟岐町の抱える課題の解決への挑戦

1. 牟岐町の認知度向上

- ・地方創生を実現するためには、徳島県内だけでなく全国的に本町の認知度を向上し、様々な機会において「選ばれる」まちになる必要がある。そのため、シティプロモーションの考え方も導入しながら、本町の認知度を上げる施策を検討していく。

- ・牟岐町出身者及び牟岐町の関係人口となった方々と継続した関係性を構築するため情報発信ツール等を活用して地域課題解決に取り組む。

- ・本町の認知度向上と合せて、本町を応援していただける人々の獲得を目指す。

- ・牟岐ふるさと応援サポーターを募集し、牟岐町の魅力・特産品・イベント・ふるさと応援店等の情報発信を担っていただき、特に町への貢献の多い方を牟岐ふるさと応援大使として任命する等牟岐ふるさと応援サポーター制度に取り組む。

【主な事業】

- ・魅力発信の充実
- ・寄付制度の拡充
- ・牟岐ふるさと応援サポーター 等

(イ) 多様な人材が活躍する地域づくり

1. 多様な人材の活躍

- ・障がい者の地域での生活や社会参画を支える仕組みづくりに向けて、障がい者の雇用維持・拡大、環境の整備に努める。

2. 牟岐で活躍する人づくり

- ・多様な学びの場、学びの機会を通して、様々な知識・スキルをもった町内外の住民の交流を促進し、主体性、協調性、多様性を持ち合わせた人材を育成することにより、直面する地域課題への糸口を考え実践できる地域の担い手の確保を目指す。

- ・本町を拠点とするNPO団体等の地域づくり団体の活動を支援する。

- ・まちづくりには協働が不可欠であり、住民・行政職員ともに地域づくりへの意識を高めて、自らが主体となることを認識し、協働による取り組みを進めていく。

【主な事業】

- ・うみがめ作業所の活用
- ・多様な学びの場、機会による人材交流・人材育成
- ・地域づくり団体への支援 等

(ウ) 持続可能なまちづくり

1. 災害に強い地域づくりと人づくり

- ・安心して住み続けられる住環境を守るため、避難路・避難場所の整備をはじめとした南海トラフ巨大地震対策の強化に努める。
- ・災害発生時に備え、事前復興計画や避難計画の検討を進めるとともに、自主防災組織の活動支援や防災リーダーの育成を推進する。

【主な事業】

- ・避難路・避難場所の充実
- ・事前復興計画の検討
- ・地域ごとの避難計画の作成
- ・自主防災活動の支援
- ・住民の防災意識向上に向けた取り組み
- ・非常通信手段の確保 等

(エ) 既存ストックの活用

1. 既存ストックの活用

- ・町内の遊休施設（移転した旧海部病院の跡地や旧小学校等）の活用を図り、地域の再生・活性化、安全なまちづくりの実現につなげていく。

【主な事業】

- ・旧海部病院跡地の活用検討
- ・旧小学校（旧牟岐小・旧河内小）の活用検討 等

(オ) S o c i e t y 5.0 の実現に向けた技術の活用

1. 未来技術の活用に向けたデジタル人材の育成・確保

- ・人材確保について、協力者、関係団体と連携し外部人材の確保を検討する。

- ・スマートシティ、スマートアイランドの取組を目指す。

【主な事業】

- ・Society 5.0 技術活用 等

(カ) 健康まちづくりの推進

1. 健康増進イベント

- ・継続的な運動習慣を定着化させるために健康イベントを実施する。

【主な事業】

- ・健康増進イベントを通じた健康増進の促進 等

(キ) 地方創生SDGsの実施等の持続可能なまちづくり

1. 地方公共団体におけるSDGsの普及促進活動の展開

- ・牟岐町牟岐町の持続可能なまちづくりのために、SDGsの取り組みを推進する。

【主な事業】

- ・SDGsの事業推進 等

(コ) コンパクト・プラス・ネットワークの本格的推進等

1. コンパクト・プラス・ネットワークの本格的推進

- ・まちのコンパクト化と公共交通ネットワーク構想を横展開し、コンパクトシティの政策を強化する。

- ・先端技術を活用した地域課題解決に取組「スマートシティ」「スマートアイランド」等を推進する。

【主な事業】

- ・コンパクトシティプランの提案 等

(ケ) 地域交通を取り巻く課題への対応

1. 地域公共交通の充実

- ・高齢化の進展に伴い今後増加すると考えられる交通弱者対策として、タクシー助成事業巡回バス等を検討する。

【主な事業】

- ・交通弱者対策の推進の推進 等

(コ) 集落生活圏維持のため「小さな拠点」及び地域運営組織の形成

1. 地域運営組織の持続的な取組の支援

・地域運営組織の量的・質的向上を図る。

【主な事業】

・小さな拠点形成 等

※なお、詳細は第3期牟岐町総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度6月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで